



第3回 研究開発システムワーキンググループ
平成22年2月25日

科学技術イノベーション政策 の実現に向けた 「研究開発法人」を

独立行政法人理化学研究所
理事長 野依 良治

科学技術力強化は我が国の生きる道

科学技術は、**国際競争**と**国際協調**の要である。
世界水準をしのぐ力量なくして、我が国の未来はい

- 公的資金充実と研究体制の刷新
- 創造的人材の育成と大学院教育の抜本的改革

（ 社会総かがりの取組を。OECD諸国並みに、
GDP比1.0%を高等教育へ支出すべき ）

世界をリードする研究開発法人の使命

- **最高水準の研究基盤の開発整備**
情報基盤、スーパーコンピュータ、生物資源・化合物バンク、
加速器、最先端観測機器 等
- **新領域開拓に向けた戦略的な「知の創造」研究**
- **技術開発、イノベーションに向けた戦略的な
「知の活用」研究**

「困り込み」、「縄張り」を排除して、府省庁横断、
産学官、さらに地域、国際連携を強化すべき

STI政策の実効性保証、連携推進機構、マルチファン
ディング制度、バトンゾーンの構築等が必要

研究開発法人の運営

環境、ライフサイエンス、ナノテク等の**国の戦略課題**や**国家基幹技術**等を推進する担い手

- 行政サービスを効率化する法人と研究開発法人の使命は違う。人の多様性、流動性が鍵
- 国際ベンチマークに沿った柔軟性ある運営
- 大学は個人の自由な発想を尊重。研究開発法人はトップマネジメントによる組織的な戦略研究が可能。両者の連携、協力の促進
- 優れた研究人材を育成、頭脳循環に資する
- 技術革新、イノベーションの礎となる非営利な取組みの担い手(民間には委ねられない)

人類最優先の課題

問題解決型の科学技術が必要

(2002年ヨハネスブルグサミット・コフィー・アナン国連事務総長の総括)



Water (水)

Energy (エネルギー)

Health (健康)

Agriculture (農業)

Biodiversity (生物多様性)

+

Poverty (貧困)

Environment (環

21世紀の我が国のあるべき姿 (国是, national vision)

限りある地球の枠組みの中で

人類の生存に貢献する国

日本国憲法, 外交, 産業経済, 文化, 教育, そして
科学技術もそのためにある

